

事務事業名	社会を明るくする運動・啓発活動支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4023				
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 大森 修				
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	小林 康志				
基本政策	基本計画画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		06	安全な環境づくり		01	一般	02	01	12	050	02
政策	11	安心できる市民生活の実現		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
施策											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) 年度)			法令根拠	南アルプス市保護区保護司会活動補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
	南アルプス市社会を明るくする運動実施委員会が行う「社会を明るくする運動」事業の一環として、南アルプス市保護区保護司会が実施する啓蒙啓発事業に対して、補助金交付要綱により380,000円を限度として市長が必要と認める額を補助金として交付する。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
					協議会・協会・団体補助金 344						
					計 344						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	横断幕やのぼり旗の設置、社明運動作文コンクール応募作品の取りまとめ、街頭啓発活動等に使用する啓発用品の購入と配布などの活動補
24年度活動実績	横断幕やのぼり旗の設置、社明運動作文コンクール応募作品の取りまとめ、街頭啓発活動等に使用する啓発用品の購入と配布などの活動補
25年度活動予定	横断幕やのぼり旗の設置、社明運動作文コンクール応募作品の取りまとめ、街頭啓発活動等に使用する啓発用品の購入と配布などの活動補
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	保護司会
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	充実した啓蒙啓発活動を行うことができるとともに、保護司会の財政的な負担が軽減される。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安全で安心な明るい社会が築かれる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 補助金の件数	件
⇒	イ	
⇒	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 保護司の人数	人
⇒	イ	
⇒	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 啓蒙啓発活動の実施回数	回
⇒	イ 啓蒙啓発活動に参加した保護司の数	人
⇒	ウ 啓蒙活動事業費に対する補助金の割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 犯罪発生率	%
⇒	イ 安全・安心な環境を実感できる市民の割合	%

2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	344	344	349	297	297	
	事業費計 (A)		千円	344	344	349	297	297	0
	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	344	344	349	297	297	0
活動指標		ア	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	31.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	回	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
		イ	人	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	
		ウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
上位成果指標		ア	%						
		イ	%						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	法務省の主唱により全国、県、市町村において、それぞれ運動が実施され、本市では合併以前より各町村において啓蒙啓発活動について保護司の協力を得ており、補助金を交付することになった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併時から交付している。平成18年に「南アルプス市保護区保護司会活動補助金交付要綱」を制定。21年度に補助金額について、若干の減額を行った。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	保護司会については、他に3本の補助金があり他の県内の自治体の中でも手厚い状況にある。本補助金は、使途が限定されている事業費補助金ではあるが、同一団体への補助金であるので、総合的な見直しが必要。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	補助金対前年比-6%
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	社会を明るくする運動・啓発活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	---------------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 犯罪を犯した者や非行のある少年の更正とそれに対する地域社会の理解を深め、犯罪の無い明るい社会を目指すための運動を啓蒙啓発する活動への補助金の交付である。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 運動は、国が主唱しているものであり以下県、市町村がそれぞれに展開するものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 この運動については、主唱する国の段階から保護司及び保護司会の協力を得て行っている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 十分な啓発活動が行われているが、当該団体への他の補助金と総合して見直す必要がある。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 社明運動は市が展開する事業のため	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 社明運動は市が展開する事業のため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 保護司会等の各団体の協力により事業が行われている。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 道路の占用許可、啓発場所や参加者への正式依頼等の業務のため	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 保護司会等の各団体の協力により事業が行われている。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	「社会を明るくする運動」事業野の一環として、南アルプス市保護区保護司会が実施する啓発活動に対する支援事業。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					